

## 平成18年民間企業退職給付調査の概要 (平成18年11月 人事院資料より)

### 1. 調査対象と内容

人事院が、企業規模50人以上の民間企業約37,000社から層化無作為抽出法によって抽出した6,232社に対し以下を調査。回答は3,850社(調査完了率:61.8%)

- ・退職給付(企業年金及び退職一時金)制度の有無、その内容
- ・平成17年度中に退職した勤続20年以上の常勤従業員の退職給付の支給額

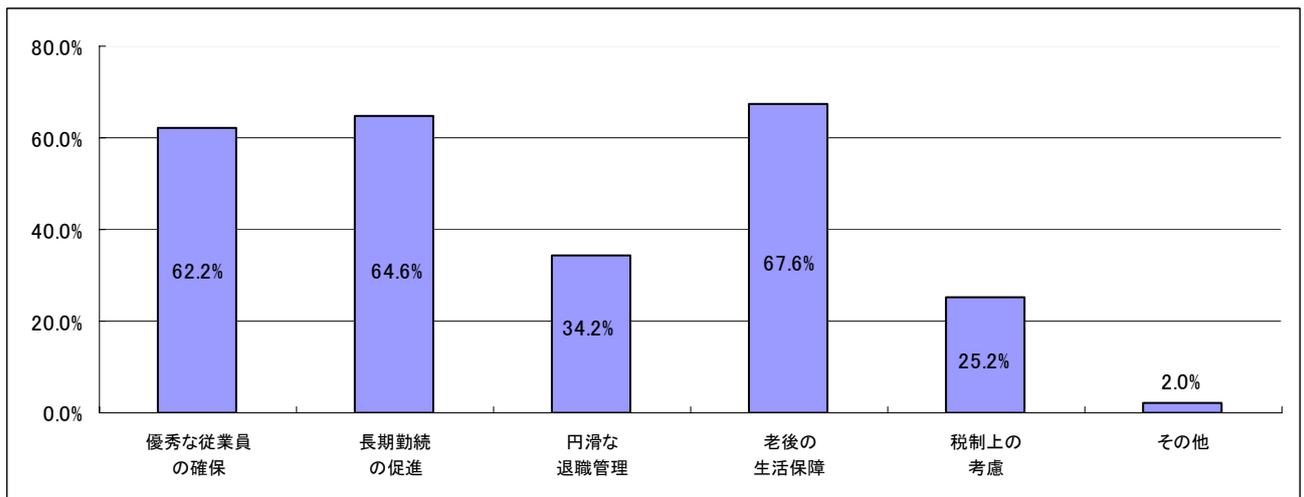
### 2. 制度実態

退職給付制度がある企業:92.0%

(うち 企業年金と退職一時金と併用:44.0% 企業年金のみ:14.5%

退職一時金のみ:41.5%)

### 3. 退職給付制度を設けている理由



### 4. 退職給付支給平均額(退職者が最も多い層)

